令和６年度　市民税・県民税申告書

おもて

（提出先）
佐倉市長宛
年　月　日
提　出

受付印

申告者		
令和６年１月１日現在の住所	佐倉市	
フリガナ		
氏名		
生年月日	明・大・昭・平・令　年　月　日	

No.

個人番号	
現住所	〒
TEL	自宅
	携帯
※職員記入欄	済・未

1 収入金額等

事業	営業等	ア	円
	農業	イ	
不動産		ウ	
利子		エ	
配当		オ	
給与		カ	
雑	公的年金等	キ	
	業務	ク	
	その他	ケ	
総合譲渡	短期	コ	
	長期	サ	
一時		シ	
土地・株式・先物・山林			

2 所得金額等

事業	営業等	①	
	農業	②	
不動産		③	
利子		④	
配当		⑤	
給与		⑥	
雑	公的年金等	⑦	
	業務	⑧	
	その他	⑨	
	合計(⑦+⑧+⑨)	⑩	
総合譲渡・一時		⑪	
合計		⑫	職員記入
土地・株式・先物・山林			

4 所得から差し引かれる金額

社会保険料控除	⑬	職員記入
小規模企業共済等掛金控除	⑭	
生命保険料控除	⑮	
地震保険料控除	⑯	
寡婦・ひとり親控除	⑰⑱	
勤労学生・障害者控除	⑲⑳	
配偶者控除	㉑	
配偶者特別控除	㉒	
扶養控除	㉓	
基礎控除	㉔	
⑬から㉔までの計	㉕	
雑損控除	㉖	
医療費控除	㉗	
控除合計(㉕+㉖+㉗)	㉘	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除

給与・年金から引かれた金額	国民健康保険料(税)	後期高齢者医療保険料
円	円	円
介護保険料	国民年金保険料	その他(任意継続等)
円	円	円

⑮ 生命保険料控除

新生命保険料	新個人年金保険料	介護医療保険料
円	円	円
旧生命保険料	旧個人年金保険料	※生命保険料は各種別の合計額をお書きください。
円	円	

⑭ 小規模企業共済等掛金控除

支払掛金	
円	※社会保険料は各項目で重複のないようご記入ください。 ※申告者以外の方の年金・給与から天引されている社会保険料は、控除できません。

⑯ 地震保険料控除

地震保険料控除の計	旧長期損害保険料の計
円	円

⑰ 寡婦控除

該当の番号を記載　1 死別・3 生死不明　2 離別・4 未帰還

⑱ ひとり親控除 □

⑲ 勤労学生控除　（学校名）

⑳ 障害者控除

氏名	手帳などの等級	身体・精神・療育	障害の程度	級	普通・特別	控除額	職員記入

㉑㉒ 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者

氏名	生年月日	明・大・昭・平　年　月　日	配偶者の合計所得金額	該当に○	同居 非同居 国外
個人番号			円		
			□ 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）	控除額	職員記入

㉓ 扶養控除

（平成20年1月1日以前に生まれた方）

※別居の扶養親族等がいる場合には、うら面[11]もご記入ください。

※扶養控除を申告しない場合、㉓扶養控除の欄には、記入しないでください。

氏名	生年月日	明・大・昭・平　年　月　日	続柄	控除額	職員記入
個人番号			該当に○	同居・非同居・国外	

㉙ 年少扶養控除

（平成20年1月2日以降に生まれた方）

※別居の年少扶養親族等がいる場合には、うら面[11]もご記入ください。

※年少扶養控除を申告しない場合、㉙年少扶養控除の欄には、記入しないでください。

氏名	生年月日	平成・令和　年　月　日	続柄	
個人番号			該当に○	同居・非同居・国外

㉖ 雑損控除

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	年　月　日	
損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
円	円	円

㉗ 医療費控除

支払った金額	保険金などで補てんされる金額		特例なら○	差引額
円	円	※医療費控除・セルフメディケーション税制（医療費控除の特例）は、どちらか一方のみ申告できます。 ※セルフメディケーション税制を選択される方は右に○をしてください。		職員記入

配当割額・株式等譲渡所得割額	配当割額	円	株式等譲渡所得割額	円

寄附金税額控除	都道府県・市町村分（特例控除対象）	住所地の共同募金会・日赤支部分・都道府県・市町村分（特例控除対象外）	千葉県条例分	佐倉市条例分
	円	円	円	円

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き・自分で納付

その他		マイナスの場合は「－」と記載
	専従者給与収入	

収入の内訳		
給・年	支払者	
	金額	
給・年	支払者	
	金額	
メモ欄	非課税	返還（郵便）	返還（受付）

扶養関係	配偶者 一般	老人	同一	特定	老人扶養 内同居	老人	年少扶養	その他	23歳未満	障害 内同居	特別	その他
				人	人	人	人	人	人	人	人	人

専従者	配専	人	他専	人	控除合計	円

本人該当	障害 特別	その他	寡婦	ひとり親	勤学	未成年	徴収区分 特徴	併徴	生保
							1	2	2

□欄は記入しないでください。

所得の内訳（令和５年１月１日から令和５年12月31日までの状況）

うら

6 給与所得の内訳

日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。合計額をおもて面カに記入してください。

月	勤務日数	月　収
1	日	円
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
賞　与　等		円
合　　計		円

勤務先所在地・名称・電話番号

7 事業（営業等）・不動産所得に関する事項

※農業所得については、別紙収支内訳書・収支内訳明細書（農業所得用）に記入してください。
事業（営業等）の所得については、収入金額をおもて面アに、所得金額をおもて面①に記入してください。
不動産所得については、収入金額をおもて面ウに、所得金額をおもて面③に記入してください。

所得の種類	所得の生ずる場所	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	Ⓒ 専従者給与（控除）額 青色申告特別控除額	所得金額（Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ）
		円	円	円	円

8 配当所得に関する事項

収入金額をおもて面オに、所得金額をおもて面⑤に記入してください。
※配当割額がある場合は、おもて面「配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項」に記入してください。

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月日	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	所得金額（Ⓐ－Ⓑ）
		年　月　日	円	円	円
		年　月　日			

国外株式等に係る外国所得税額	円

9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

【業務】※原稿料、講演料又は個人取引や配達などによる副収入の所得
収入金額をおもて面クに、所得金額をおもて面⑧に記載してください。

種　目	所得の生ずる場所	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	所得金額（Ⓐ－Ⓑ）
		円	円	円

【その他】※生命保険の年金（個人年金）などの公的年金等及び業務区分以外の所得
収入金額をおもて面ケに、所得金額をおもて面⑨に記載してください。

種　目	所得の生ずる場所	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	所得金額（Ⓐ－Ⓑ）
		円	円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

特別控除額は、総合譲渡所得・一時所得ともに50万円（Ⓒの金額が50万円以下のときはⒸの金額）。
総合譲渡所得の特別控除額は、短期分のⒸ、長期分のⒸの順に引き、あわせて50万円までです。

所得の種類		Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	Ⓒ 差引金額（Ⓐ－Ⓑ）	Ⓓ 特別控除額	所得金額（Ⓒ－Ⓓ）
総合譲渡	短　期	円	円	㋑ 円	円	㊀ 円
	長　期			㋺		㊁
一　時				㋩		㋭

㋑の金額をおもて面コに、㋺の金額をおもて面サに、㋩の金額をおもて面シに記入してください。
㋭の金額をおもて面⑪に記入してください。

㋭ 合計＝㊀＋{（㊁＋㋭）×$\frac{1}{2}$}	円

11 別居の扶養親族等・事業専従者に関する事項

おもて面㉓・㉔で扶養親族等とした方や右記12で事業専従者とした方のうち、別居の方について記入してください。

氏名		住所	
氏名		住所	
氏名		住所	

12 事業専従者に関する事項

※事業専従者とした方を配偶者（特別）控除、扶養控除の対象とすることはできません。
※別居の事業専従者については、左記11にも記入してください。

氏名		生年月日	明・大・昭 平・令　年　月　日	従事月数	月
個人番号					
氏名		生年月日	明・大・昭 平・令　年　月　日	従事月数	月
個人番号					
氏名		生年月日	明・大・昭 平・令　年　月　日	従事月数	月
個人番号					

専従者給与（控除）額	円
専従者給与（控除）額	円
専従者給与（控除）額	円
合　計	円

13 分離課税の所得に関する事項

※分離課税の所得については計算方法が複雑なため、該当所得がある方は、お問い合わせください。

所得の種類（該当所得に○印）	短期譲渡所得 一般・国等への譲渡	長期譲渡所得 一般・優良住宅地等・居住用財産	株式等の譲渡所得 一般分・上場分	先物取引に係る所得	山林所得

種　目	所得の生ずる場所	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	Ⓒ 差引金額（Ⓐ－Ⓑ）	Ⓓ 特別控除額	所得金額（Ⓒ－Ⓓ）
		円	円	円	円	円

14 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大・昭 平・令　年　月　日	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所	
氏名									
個人番号									

15 収入のなかった方の記入欄

（収入が遺族年金、障害年金、又は雇用保険の失業給付金等の非課税所得のみだった方もこちらに記入してください。）

令和５年中に収入がなかった方でも、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料の算定や非課税証明書の交付、就学援助、国民年金の免除申請、公営住宅の入居等に必要なため、下記の該当する番号に○をし、必要事項をご記入のうえ、ご提出をお願いします。

1　遺族年金・障害年金等で生活していた。

2　雇用保険（失業保険）で生活していた。

3　生活保護法による生活扶助を受けていた。
■佐倉市・（　　）市・区・町・村 で受給している。

4　学生であった。
令和６年１月１日現在　学校名　　年　　月卒業予定

5　出張等により、海外で生活していた。
滞在国　　期間　　年　　月　　日から → 未定・　　年　　月　　日まで
勤務先
☎　　（　　）

6　病気療養中であった。

7　下記の方から扶養、援助等を受けていた。
住所　　氏名　　続柄（あなたとの　　）
■単身赴任で、海外や市外に居住している方に扶養されている場合、下記にも記入してください。
【扶養している方の赴任期間】
年　月　日から ⟶ 未定・　年　月　日まで

8　預貯金で生活していた。

9　いずれにも該当しない方は、前年中の生活状況を記入してください。

16 他の市区町村で課税されている方の記入欄

令和６年１月１日現在、佐倉市以外に居住し、居住地で課税されている方は、お住まいの住所を記入してください。

住所	